

VI 計画実現の方策

1 町民と行政が一体となったまちづくり

町民意識調査の実施 210万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

町民意識調査は、津和野町の行政施策に関する重要度や満足度、住民と行政の協働のまちづくりを推進する上で実施する予定の行政評価制度等の取り組みなどに関して、今後の町政運営の基礎資料を得る目的で実施するものです。

町民意識調査は、津和野町に住所を有する20歳以上90歳未満の住民1,000人程度を無作為に抽出し、調査票の郵送送付・郵送回収による方法で12月末を目標として実施します。

■主な経費

データ集計・解析委託料、郵券料等 210万円

財源

県の補助金	105万円
町の負担額	105万円

住民と行政の協働プロジェクト推進会議の定期的な開催 180万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

住民と行政の協働プロジェクト推進会議は、自治会長、住民活動団体会長等により構成し、町民意識調査や地域課題等概要調査結果を基に、少子高齢化による地域課題等の解決策を具体的に検討した上で、住民と行政の協働のまちづくりを推進するための指針及び住民自治基本条例（仮称）の素案を作成します。

■主な経費

報償費、費用弁償等 116万円
その他経費 64万円

財源

県の補助金	90万円
町の負担額	90万円

協働のまちづくりアドバイザーの設置【新規】 48万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

住民と行政の協働プロジェクト推進会議の円滑な運営と協働のまちづくりの推進を図るため、協働のまちづくりアドバイザーを設置します。

■主な経費

報償費、費用弁償等 48万円

財源

県の補助金	24万円
町の負担額	24万円

協働のまちづくり地区説明会の開催【新規】 0万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

地域課題等を解決するための各施策の説明や、地域住民との意見交換を図る目的で、協働のまちづくり地区説明会を開催します。

協働のまちづくりシンポジウムの開催【新規】 62万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

協働のまちづくりアドバイザーによる講演、他市町村自治会の取り組み報告、住民と行政の協働プロジェクト推進会議の検討状況報告などを通して協働のまちづくりの方策を町民全体で考え、協働のまちづくりを推進していくために協働のまちづくりシンポジウムを開催します。

■主な経費

報償費、費用弁償等	50万円
その他経費	12万円

財源

県の補助金	31万円
町の負担額	31万円

行政評価制度の構築 12万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

本町の行政評価制度は、第1次津和野町総合振興計画に掲げる事務事業を評価対象として、事業の目的や進捗状況及び成果を明らかにし、達成度や費用対効果を客観的に把握することにより、事業の内容や予算配分妥当性の判断及び事務執行の改善、職員の意識改革などに活用する制度です。

平成23年度は、全事務事業の4分の1にあたる事業を選択し、評価を実施することとしています。

なお、平成24年からは、住民等による第三者評価を実施することとしています。

■主な経費

報償費、費用弁償等	12万円
-----------	------

財源

町の負担額	12万円
-------	------

男女共同参画社会の推進 29万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

津和野町男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の実現を目指します。実現に向け、各種団体等と協力し、啓発活動を行います。

■主な経費

推進委員報酬・費用弁償	23万円
その他経費	6万円

財源

町の負担額	29万円
-------	------

第2次津和野町行財政改革大綱実施計画書の策定【新規】 0万円

(担当：まちづくり政策課 行財政改革推進係)

平成18年度に策定した津和野町行財政改革大綱に基づき、平成22年度までの5年間、実施計画及び集中改革プランに掲げる項目について本町の行財政改革を実施してまいりました。

平成23年度は、平成18年度に策定した津和野町行財政改革大綱実施計画及び集中改革プランの総括を行い、第2次津和野町行財政改革大綱実施計画書を策定することとしています。

広報「つわの」の発行 277万円

(担当：営業課 広報公聴係)

官民協働のまちづくりをめざし、広報をわかりやすく、親しみのある情報誌としてみなさまにお届けします。また、町では、さまざまな広報手段をもって町民の皆さんや町外におられる津和野出身者の方々のご意見やご提案もいただきながら、まちづくりを考えるきっかけとなる情報を提供します。

■発行部数 : 4,000部 ページ数 : 16~20ページ

■主な経費

広報誌の印刷	216万円
カレンダー用紙	18万円
研修費	11万円
送料	23万円
その他	9万円

財源

広告・購読料外	52万円
町の負担額	225万円

ホームページ開設

27万円

(担当: 営業課 広報公聴係)

町民の皆様をはじめ、全国に向けた津和野町の顔、窓口として、わかりやすく、常に新しい情報の提供ができるよう努めてまいります。

■主な経費

プロバイダー使用料	18万円
研修費	9万円

財源

町の負担額	27万円
-------	------

ふるさと納税制度の推進

53万円

(担当: 営業課 歳入強化係)

町外におられる津和野町出身者の方々等への情報発信を図ると共に、津和野町をふるさと納税(寄付金1万円以上)で応援して下さった方々に対し、お礼と感謝の意を込めてふるさと自慢の特産品をお送りします。

■主な経費

特産品料等	20万円
印刷代	25万円
送料等	8万円

財源

町の負担額	53万円
-------	------

陸の燈台プロジェクト【新規】

19万円

(担当: 営業課 情報戦略係)

本プロジェクトは町出身者が代表を務める東京NPO団体と津和野町が協力して展開する「都会で働く人が地元に残した気掛かりな事を解決してあげる活動」です。本年3月には墓掃除作業を請負い、地元特産品を提供する企画でもって実施したところです。今年度も関係する方々との調整を図りながら事業を実施し、情報の発信、交流にも努めます。

■主な経費

旅費	16万円
印刷代	3万円

財源

町の負担額	19万円
-------	------

県民手帳の斡旋

13万円

(担当：営業課 広報公聴係)

島根県が作成する県内各市町村の情報が入った手帳を皆さんに斡旋販売をいたします。

尚、津和野町のさまざまな資料等の配布を行っていただいております嘱託員の皆様には無料で差し上げております。

■斡旋冊数 : 250冊

■主な経費

県民手帳購入 13万円

財源

県民手帳販売	4万円
町の負担額	9万円

まちづくり出前講座

0万円

(担当：営業課 広報公聴係)

町民の皆様等で構成される5人以上の団体からの要請に基づき、町の職員等を講師として派遣し、町政に関する説明、専門知識を活かした講習等を行います。みなさまの積極的なご活用をいただき、まちづくりへの参画につながっていただきたいと思います。

■開催日 年間(但し、12月30日～1月4日を除く)

■時間 9時～21時の間で連続した2時間以内

■申込み 開催日の20日前までにお申し出ください。【申請書をお送りします。】

(町ホームページからダウンロードもできます。)

■問合せ先 営業課 (電話：74-0092)

戸籍・住民票および総合窓口に関する事務経費

3,065万円

(担当：税務住民課 住民係・総合窓口係)

戸籍・住民票・印鑑証明・パスポートなどの届出、申請の受付や発行事務を行います。

また、津和野庁舎にある福祉事務所、健康保険課、農林課、環境生活課の本庁舎窓口を行います。

■主な経費

戸籍事務研修参加費	14万円
参考図書などの購入費	28万円
住基法改正に伴うシステム改修業務委託料	2,992万円
その他事務経費	31万円

財源

戸籍・住民票・印鑑証明等手数料	547万円
外国人登録事務委託金	14万円
人口動態調査委託金	2万円
公的認証事務等交付金	18万円
津和野町の負担	2,484万円

議 会

4, 053万円

(担当：議会事務局)

議会は、地方自治体の基本事項を決定（議決）する団体意思の決定機能と、執行機関を監視・評価する役目を持っています。議員数は16名で、年4回開催される定例会や臨時会等において、町長や住民の方から提出された議案・請願等の審議を行っています。また、必要に応じて常任委員会や特別委員会等を開催し、町における様々な問題点等の審議も行っています。

議会活動としては、「議会だより」を年4回（定例会後）発行し、町内全戸に配布します。主な内容は定例会、臨時会での一般質問や審議内容についての報告です。

■主な経費

議員報酬	3, 977万円
議 長（月報酬）	280, 000円
副議長（ " ）	236, 000円
委員長（ " ）	207, 000円
議 員（ " ）	197, 000円
議会だより印刷代	76万円

財 源

町の負担額 4, 053万円

監査委員会

76万円

(担当：議会事務局)

監査委員は町の財産に関する事務の執行及び町の経営に関する事業の管理について、公正不偏の立場から監査を行う独立した執行機関です。委員は2名で、町長が議会の同意を得て選任した、識見を有する委員及び議員から選任された委員で構成されています。

委員の職務は、地方自治法や地方公営企業法で各種の監査や審査、検査を行うこととされ、毎月の例月出納検査や定例監査、決算監査、財政援助団体等の監査を行っています。

■主な経費

委員報酬	76万円
識見委員（日報酬）	9, 700円
議選委員（ " ）	7, 800円

財 源

町の負担額 76万円

統計調査にかかる経費

71万円

(担当：地域振興課 地域振興係)

今年度の統計調査は、次の2つの調査・事務を行いません。

- ①社会生活基本調査 ②経済センサス

■主な経費

調査員報酬	62万円
郵券料外	9万円

財 源

国からの委託金 70万円
町の負担 1万円

VI 計画実現の方策

2 行財政運営

町債・一時借入金償還金（借金の返済）

19億3,240万円

（担当：総務財政課 財政係）

町では、道路や施設を整備するときなどに、国や金融機関などから「町債」と呼ばれる借金をすることがあります。町債は、一度に借り入れる額も高額なことから、長い期間（数年～30年）をかけて返済します。一方、町では日々の資金繰りの中で数日というごく短期の借金「一時借入金」をすることもあります。

本町の財政的困難度のピークは過ぎたと予測しておりますが、財政健全化判断比率4指標の中でも特に、実質公債費比率は、まだ警戒ライン内であり、財政計画については常に見直しを行い、適切な対応が出来るように努めているところであります。このような中で、町債返済経費の中には、繰り上げ償還にかかる経費も含んでいます。

※町債には、返済額の一部又は全額が地方交付税として国から補てんされるものがあります。そのため、町では借金をする際、最も補てん率の高い制度資金を選択するように努めています。

■主な経費

借金の元金返済分	17億4,555万円
借金の利子返済分	1億8,585万円
一時借入金利子返済	100万円

財源

町の負担額 19億3,240万円

事業概要書の発行

57万円

（担当：営業課 広報公聴係）

住民参加による協働のまちづくりを構築するための施策の一つとして、今年の町の予算と事業をわかりやすく説明したものを全世帯にお届けします。今あなたが読んでいるこの冊子が、当事業で作成されています。

■発行部数 : 3,850部 ページ数 : 120ページ

■主な経費

印刷費 57万円

財源

町の負担額 57万円

行政事務情報化経費

7,670万円

（担当：総務財政課電算係）

効率的かつ迅速な事務処理を行うため、多くの業務に導入しているコンピュータシステムの維持管理経費です。

■主な経費

総合行政システム	3,037万円
総合行政システムリース料	428万円
その他関連機器保守料	428万円
総合行政システムソフト保守料	3,219万円
電算室セキュリティ管理委託料	68万円

財源

町の負担額 7,670万円

島根県電子自治体共同利用システム運営協議会負担金	35万円
その他経費	208万円
公民館施設ネットワーク工事	247万円

(平成22年度繰越)

税金の課税や納税に関する事務経費 434万円

(担当：税務住民課 賦課徴収係)

町民税や固定資産税などの税金を課税したり、納めていただいたりするための経費です。

■主な経費

人件費(臨時職員)	29万円	町税還付金	200万円
参考図書などの購入費	30万円	その他事務経費	49万円
納税通知書などの印刷費	126万円		

財源

町の負担額 434万円

役場庁舎維持管理 1,155万円

(担当課 総務財政課総務係)

役場庁舎の電話料、高熱水費、修繕料などです。

■主な経費

光熱水費	650万円
電話料	228万円
修繕料	77万円
その他維持管理料	151万円

財源

町の負担額 1,073万円

島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙、津和野町農業委員会委員一般選挙

1,132万円

(担当：選挙管理委員会)

選挙の期日や投票所等については、別途各ご家庭へ文書を配付します。

■主な経費

○島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙

投票管理者や投票立会人などへの報酬	193万円
選挙事務関係職員の時間外勤務手当など	491万円
ポスター掲示場の作成・設置などの委託料	148万円
その他の経費(郵送料や印刷費など)	66万円

- 島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙に必要な経費は県が負担します。
- 島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙につきましては、平成22年度に620万円の予算が計上され執行されています。

○津和野町農業委員会委員一般選挙選挙

投票管理者や投票立会人などへの報酬	51万円
選挙事務関係職員の時間外勤務手当など	129万円
その他の経費(郵送料や印刷費など)	54万円

財源

県の負担額 898万円
町の負担額 234万円

役場職員の給与

9億9,293万円

(担当：総務財政課 総務係)

町長、副町長、教育長の特別職のほか、役場職員の給与、各手当（時間外勤務手当を除く）の支給とその管理を行うための経費です。

なお、職員の給与は平成22年度に引き続き自主削減を実施しています。

■主な経費

特別職給与費等	2,634万円
特別職共済費	1,117万円
職員給与費等	7億290万円
職員共済費等	2億5,252万円

財源

町の負担額 9億9,293万円

役場庁舎の共通事務用品費

241万円

(担当：総務財政課 総務係)

役場で使用する事務用品や各種用紙類、法令関係書の加除等にかかる経費です。毎年見直しし、節減に努めています。

■主な経

新聞、書籍	42万円
法令関係書加除	31万円
コピー用紙	108万円
事務用品	60万円

財源

町の負担額 241万円

役場庁舎の共通郵便料

900万円

(担当：総務財政課 総務係)

役場から発送する郵便や囑託文書などの料金です。

■主な経費

郵便料	816万円
配達料	84万円

財源

町の負担額 900万円

役場庁舎のコピー機の共通経費 **570万円**

(担当：総務財政課 総務係)

役場庁舎内にあるコピー機5台の使用料と借上料です。

■主な経費

コピー機使用料	480万円
コピー機リース料(5台)	90万円

財源

町の負担額	570万円
-------	-------

町有施設・文化遺産関連施設の維持保全【新規】 **558万円**

(担当：営業課 情報戦略係)

町有の建物や施設、遊休地、文化財関連施設の維持保全のため、国の緊急雇用対策事業を活用し、臨時職員を雇用、草刈りや小規模修繕を行います。

■主な経費

人件費(賃金、共済費、旅費)	383万円
需用費(消耗品費、燃料費、修繕費)	90万円
車両リース料	48万円
原材料費	20万円
手数料	17万円

財源

町の負担額	98万円
県補助金	460万円

VI 計画実現の方策

3 広域行政の推進

高津川流域をテーマとした取り組み	0万円
-------------------------	------------

(担当：地域振興課 地域振興係)

益田広域市町村圏事務組合として以下の事業を展開

■主な事業

○高津川 Sea to summit ～高津川河口から安蔵寺山頂まで～ 開催日 9月23.24日

23日 環境シンポジウム

24日 環境イベント Sea to summit

○高津川フレンドリバー協議会 (株)モンベルにフレンドエリア登録

地元フレンドショップの紹介や高津川流域を全国に情報発信

○清流高津川流域連絡会議 流域関係団体の情報交換